



# 2016年度決算の概要

**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

**Your Exchange of Choice**

2017年5月1日



# I. 事業の状況等

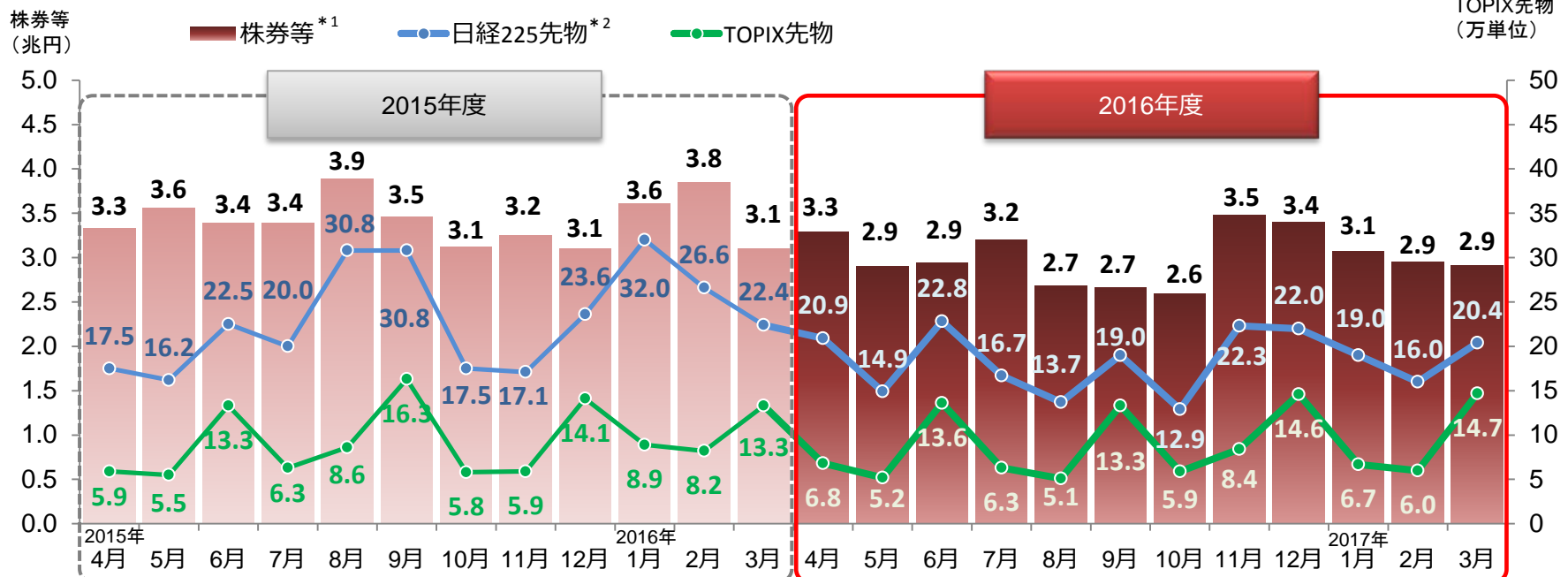
---

\*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。



- 株券等の一日平均売買代金は、7月の日銀の追加緩和後は、一時2.6兆円まで低下したものの、11月以降の売買急増が寄与し、通期では約3.0兆円、過去最高となった前年度比で12%減。
- デリバティブは、現物市場のボラティリティの低下などを背景に、主力商品の取引が減少し、通期の合計取引高は前年度比で20%減(3.8億→3.0億単位)。

## ◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



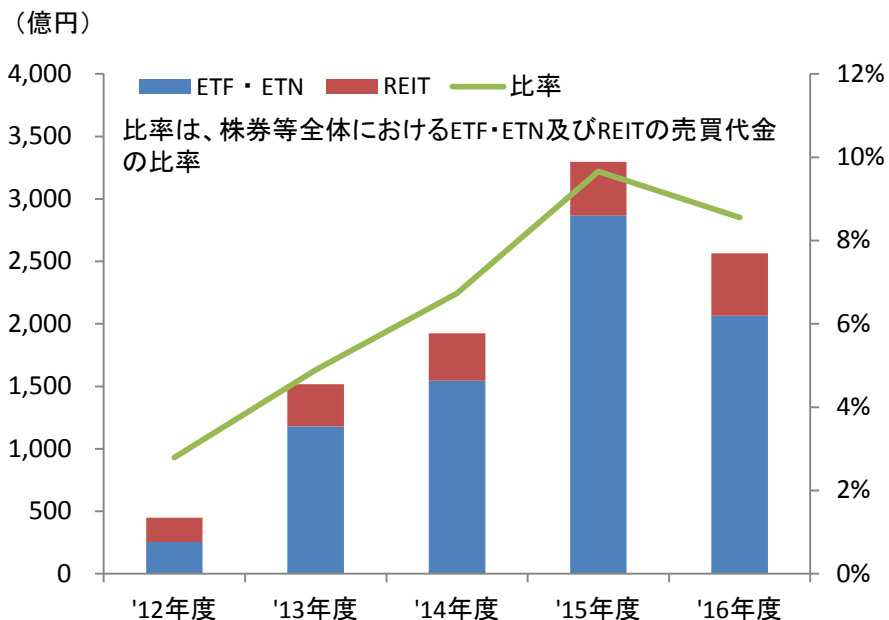
\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

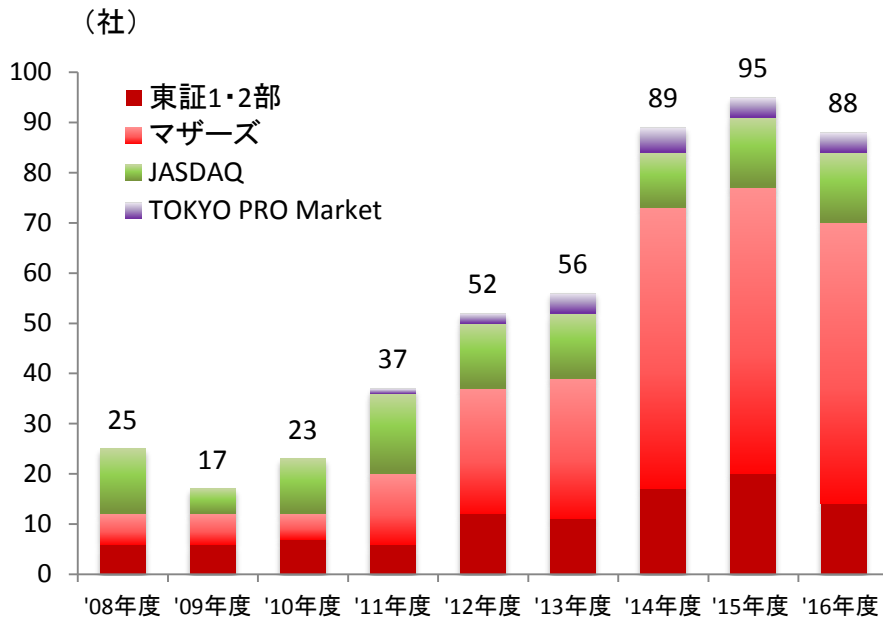
# ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- ETF・ETNの売買代金は、過去最高であった前年度との比較では減少したものの、高水準を維持。REITの売買代金は引き続き増加傾向。
- IPO件数は、2014年度以降、安定的に高水準で推移。

## ◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

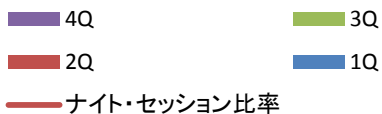
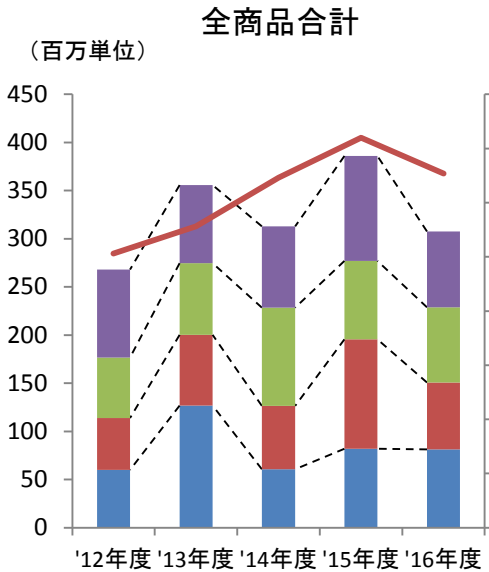


## ◇ 東証におけるIPO件数の推移

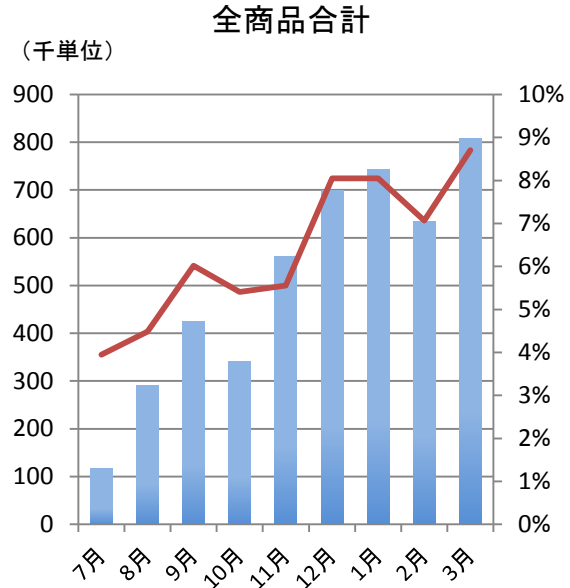
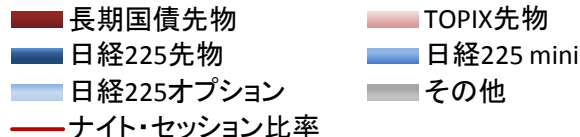
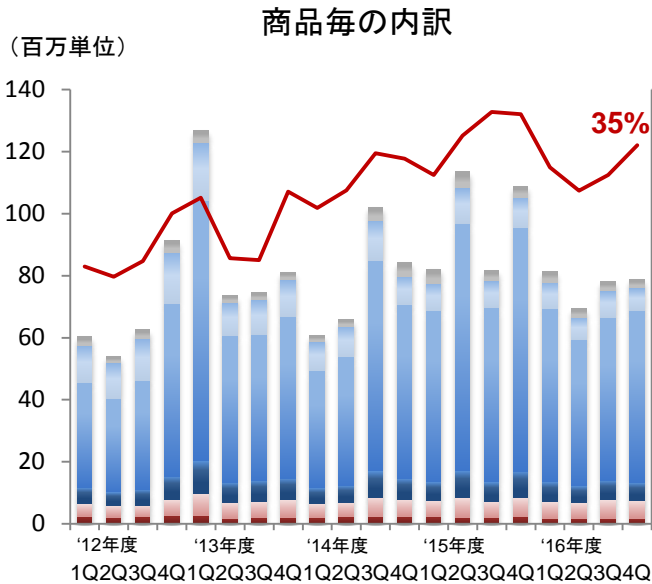


- 主力商品である日経225先物の取引高が前年度比20%減となる一方、TOPIX先物は4%減にとどまった。
- 新J-GATE稼働以降、取引時間を延長をしたナイト・セッションの午前3時以降の取引高が増加。ナイト・セッションにおける同時時間帯のシェアも着実に上昇。

## ◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



## ◇ 新J-GATE稼働後の、3:00~5:30の取引状況



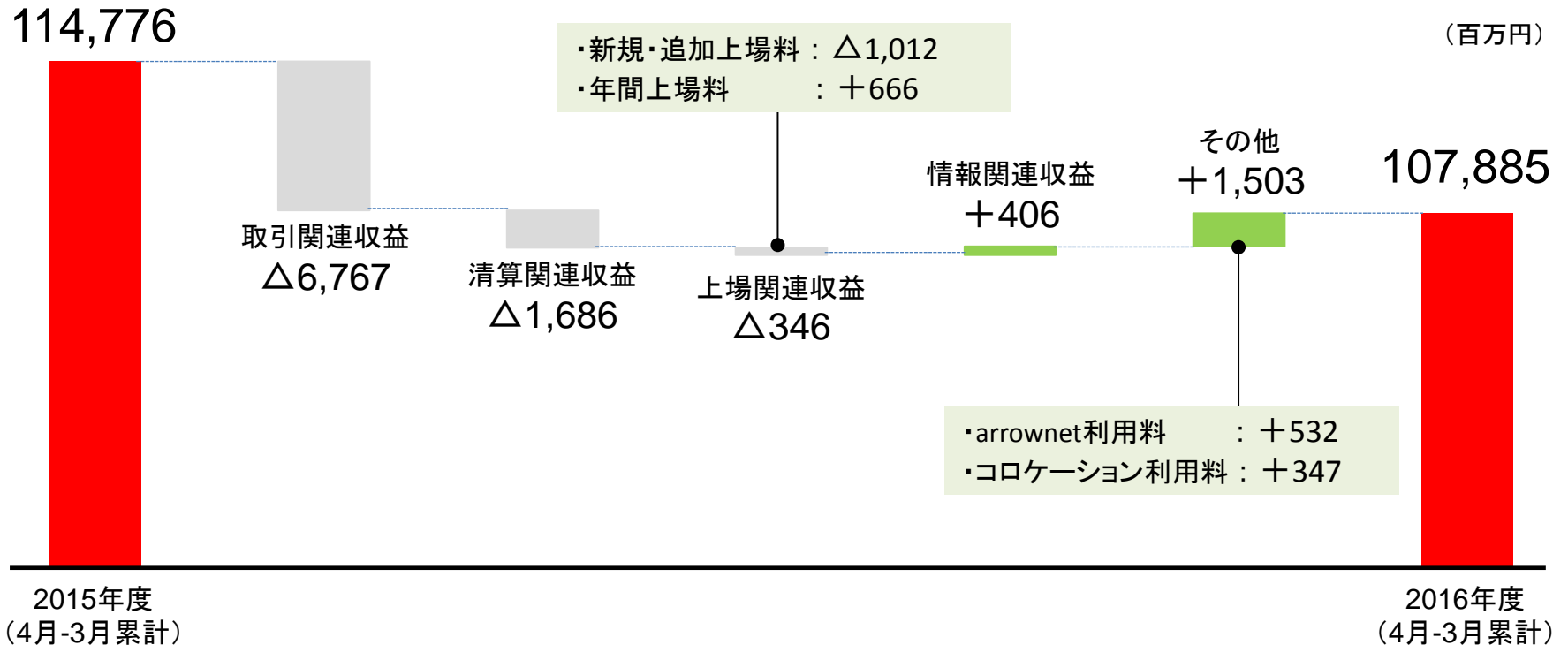
## II. 2016年度 決算〔IFRS〕の概要 (2016年4月1日～2017年3月31日)

---



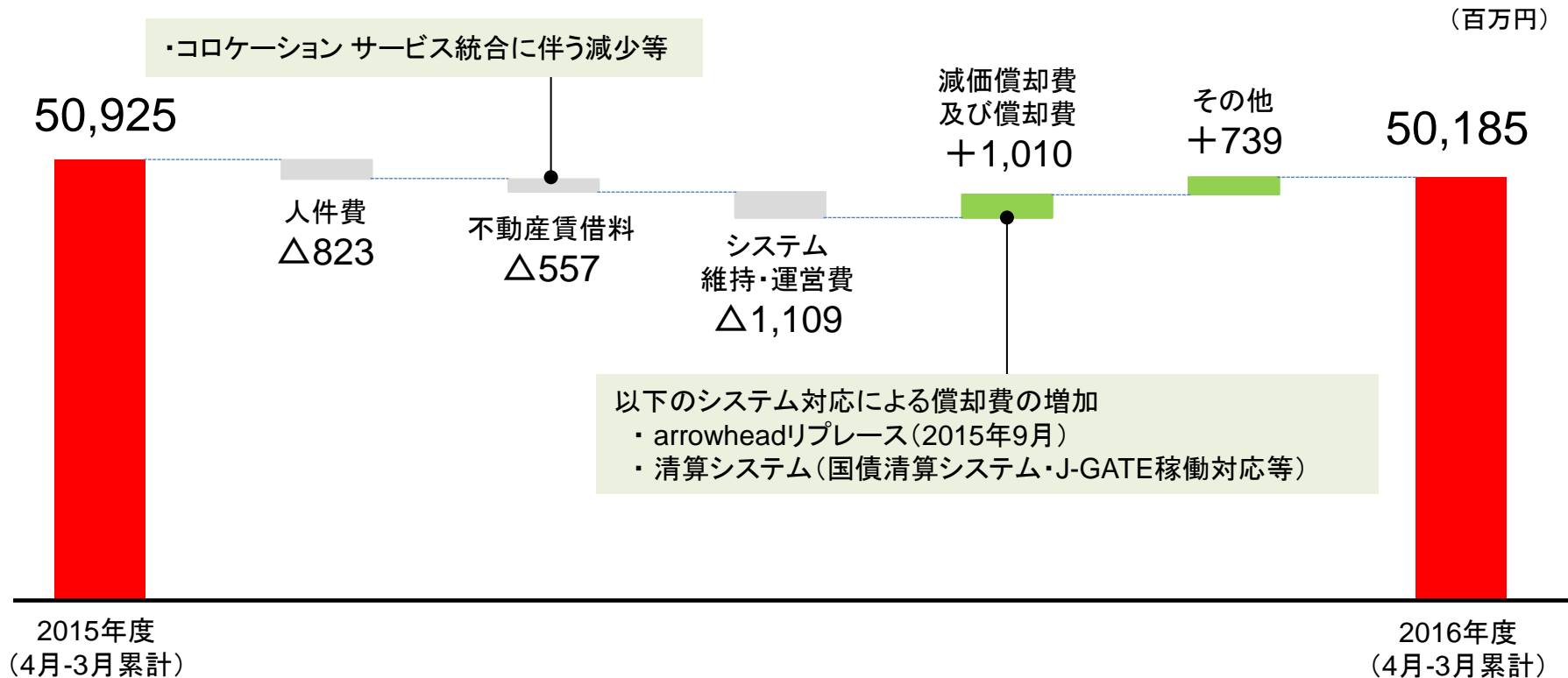
# 営業収益の状況

- 取引が前年度を下回り、取引に連動する取引・清算関連収益は減少。
- 日銀の追加買入れ等によるETF純資産額の積上げ等に伴い、年間上場料及び指数ライセンス収入が増加。大型増資案件の減少等により上場関連収益全体では減収となったが、情報関連収益は増収。
- 東京商品取引所へのシステム提供開始等により、その他の営業収益が増加。



# 営業費用の状況

- コロケーションサービス統合に伴うシステムセンターのスペース効率化により不動産賃借料が減少。
- 2015年度下期以降の現物・デリバティブ売買システムのリプレイスに伴い償却費等が増加したものの、稼働後の効率化によるランニングコスト削減の結果、システム維持・運営費は減少。





# 業績ハイライトと2017年度予想

- 取引の減少に伴い営業収益は減収となる一方、システムリプレイスに伴う効率化等により、営業費用が減少した結果、当期利益は前年度比6.1%の減少。
- 2017年度は、重点施策の推進等に伴い営業費用が増加するものの、取引増加による増収により、当期利益は0.9%の増加を予想。

(百万円)

	2015年度	2016年度		2017年度(予想)	
			前年度比		前年度比
営業収益	114,776	107,885	△ 6.0%	112,000	+ 3.8%
営業費用	50,925	50,185	△ 1.5%	53,000	+ 5.6%
営業利益	66,271	59,377	△ 10.4%	60,000	+ 1.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	44,877	42,124	△ 6.1%	42,500	+ 0.9%
EBITDA	77,791	71,595	△ 8.0%	-	-
1株当たり配当金 <sup>※</sup>	50円	47円	△ 3円	48円	+ 1円

※ ・ 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。  
 ・ 配当性向を60%程度とすることを目標とする基本方針に基づき算定した金額。

## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高

	2015年度	2016年度		2017年度(業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等 <sup>*1</sup> (売買代金)	3兆4,126 億円	2兆9,987 億円	△ 12%	3兆2,000 億円	+ 7%
TOPIX先物(取引高)	93,824 単位	89,966 単位	△ 4%	93,000 単位	+ 3%
日経225先物 <sup>*2</sup> (取引高)	230,435 単位	184,250 単位	△ 20%	204,000 単位	+ 11%
日経225オプション <sup>*3</sup> (取引金額)	307 億円	248 億円	△ 19%	300 億円	+ 21%
長期国債先物(取引高)	34,658 単位	28,569 単位	△ 18%	28,000 単位	△ 2%

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

\*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

### III. 第二次中期経営計画のアップデート

---



# 計画初年度（2016年度）の状況

「第二次中期経営計画のアップデートについて」  
(2017年3月31日付公表) からの抜粋



**I** 投資家の多様な  
投資ニーズを充たすと  
ともに、中長期的な  
資産形成を活性化する

個人投資家層の資産形成活性化	ETF保有者数: +28万人 (2015年7月末比)
デリバティブ商品の多様化	マザーズ指数先物など4商品の取扱いを開始
魅力ある投資商品の上場	ETF純資産額が20兆円を突破 インフラファンド3銘柄が新規上場
多様な機関投資家の誘致	国内機関投資家によるデリバティブ活用を支援
指数・情報ビジネスの発展	JPX日経中小型株指数など特色ある指数の開発

**II** 上場会社の  
価値向上を支える

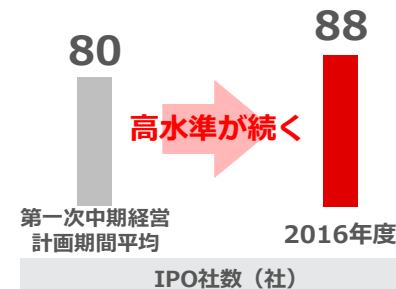
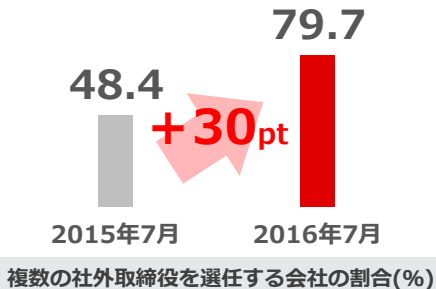
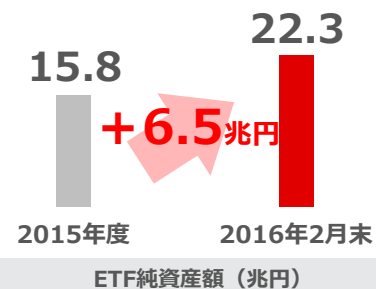
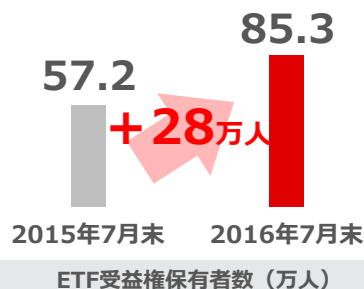
コーポレートガバナンスの実効性向上	約80%の会社が2名以上の独立社外取締役を選任 (市場第一部上場会社/2016年7月現在) 海外機関投資家の日本企業に対する評価が改善
リスクマネーの安定的な供給	88社が株式を新規公開

**III** 市場基盤の強化により  
社会の期待に応える

清算・決済サービス拡大及びシステム基盤強化	サービス拡充による金利スワップ清算の利便性向上
BCP・サイバーセキュリティの強化	BCPの見直しに係る議論のとりまとめ
次世代売買システムの構想	高速取引に対する新たなルールの導入等を踏まえ、 システムの改善、高度化に関する具体的な検討を実施
適切な自主規制業務の実施	売買審査業務におけるAI活用に向けた体制を整備

**IV** 取引所ビジネスの  
新たな地平を開拓する

新たなビジネス領域への進出	東京商品取引所への売買システム提供を開始
イノベーションの創発	ブロックチェーン技術に係る実証実験の成果を公表



## アップデートの基本方針

グローバルな政治・経済動向の不確実性の高まり



市場インフラ運営者として期待される役割を適切に果たすとともに、それを支える収益・財務基盤の中長期的な安定性を確保していくことが引き続き課題



高速取引への適切な対応など、経済社会から新たに寄せられた期待も踏まえ、重点的な取組み分野への投資を加速・充実

## 重点的な取組みのアップデート

- |            |                                     |   |
|------------|-------------------------------------|---|
| <b>I</b>   | 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する | 若年層・投資未経験者層の安定的な資産形成を促進するための取組みを拡充<br>長期の積立・分散投資手段としてETFの活用を促すべく、必要な環境整備を推進<br>デリバティブ取引の投資家層の裾野拡大に向けた取組みを強化 |
| <b>II</b>  | 上場会社の価値向上を支える                       | コーポレートガバナンスの実効性向上のため、上場会社・投資家の建設的対話を促進  |
| <b>III</b> | 市場基盤の強化により社会の期待に応える                 | 市場運営に係るリスク管理の体制・運用を充実強化<br>高速取引に対するルールの円滑な導入を実現   |
| <b>IV</b>  | 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する                  | フィンテックの活用に向けた研究を推進  |

## IV. 參考資料

---



# 第4四半期(1月~3月)におけるトピックス

## JPX日経中小型株指数の 算出・公表開始

- 新たな株価指数「JPX日経中小型株指数」の算出・公表を開始。(3月13日)
- 同指数に連動するETFが上場。(4月5日)

## 立会外取引システム(ToSTNeT)の リプレースを実施

- システム処理能力の向上及び利便性の向上を目的として、立会外取引システム(ToSTNeT)のリプレースを実施。(3月21日)

## OpenGamma社へ少数持分出資

- デリバティブ市場のリスク分析の分野で高い技術力を有するフィンテック企業であるOpenGamma社に100万ドルの少数持分出資を実施。(2月1日)

## サウジ証券取引所とのMOU締結

- サウジ証券取引所と包括的な協力協定(MOU)を締結。(3月14日)



## 売買審査業務に人工知能(AI)を適用

- 売買審査業務に対し、世界に先駆けて人工知能(AI)技術を適用する旨を公表。(2月28日)
- 2017年度中の実用化を予定。

## 東証上場会社 コーポレート・ガバナンス白書(2017)の公表

- コーポレート・ガバナンスコード導入後初となる、東証上場会社 コーポレート・ガバナンス白書(2017)を公表。(3月31日)
- 同コードへの対応状況等新たな項目を追加。

## ◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2015年度				2016年度			
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)
営業収益	27,802	30,149	27,331	29,492	26,721	26,161	27,780	27,222
営業費用	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069	12,523	11,559	13,032
営業利益	16,737	18,558	16,450	14,525	14,348	13,909	16,555	14,562
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,773	13,106	11,624	9,373	9,583	10,013	12,235	10,292
EBITDA	18,878	21,393	19,467	18,052	17,762	17,486	19,064	17,283

## ◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度					前年 同期比
	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (15年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (16年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (16年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (16年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (17年1月1日 ～3月31日)		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
<b>取引関連収益</b>	<b>12,912</b>	<b>14,045</b>	<b>11,816</b>	<b>13,696</b>	<b>11,671</b>	<b>10,843</b>	<b>11,822</b>	<b>11,365</b>	<b>42%</b>	△17%
取引料	10,684	11,749	9,551	11,308	9,338	8,569	9,535	<b>9,080</b>		△20%
現物	7,985	8,117	6,986	7,694	6,679	6,186	6,725	<b>6,577</b>	72%*1	△15%
デリバティブ	2,699	3,631	2,565	3,613	2,659	2,382	2,809	<b>2,502</b>	28%*1	△31%
TOPIX先物	441	529	441	521	438	426	497	<b>479</b>		△8%
日経225先物 (mini含む)	1,069	1,526	1,056	1,484	1,061	970	1,130	<b>1,069</b>		△28%
日経225オプション*2	661	1,099	648	1,133	768	623	835	<b>606</b>		△46%
長期国債先物	437	388	359	411	331	330	326	<b>340</b>		△17%
その他	88	86	59	63	59	32	19	<b>6</b>		△90%
基本料	266	265	264	265	260	260	261	<b>261</b>		△1%
アクセス料	1,231	1,306	1,250	1,377	1,321	1,250	1,212	<b>1,201</b>		△13%
売買システム施設利用料	709	700	725	719	728	743	791	<b>801</b>		+11%
その他	21	24	23	27	23	19	21	<b>20</b>		△26%
<b>清算関連収益</b>	<b>5,643</b>	<b>6,028</b>	<b>5,486</b>	<b>5,981</b>	<b>5,573</b>	<b>5,292</b>	<b>5,610</b>	<b>4,977</b>	<b>18%</b>	△17%
<b>上場関連収益</b>	<b>2,900</b>	<b>3,572</b>	<b>3,578</b>	<b>3,198</b>	<b>2,710</b>	<b>3,320</b>	<b>3,326</b>	<b>3,545</b>	<b>13%</b>	+11%
新規・追加上場料	985	1,632	1,567	1,143	675	1,259	1,104	<b>1,277</b>		+12%
年間上場料	1,914	1,940	2,010	2,055	2,034	2,060	2,221	<b>2,268</b>		+10%
<b>情報関連収益</b>	<b>4,358</b>	<b>4,421</b>	<b>4,412</b>	<b>4,513</b>	<b>4,491</b>	<b>4,465</b>	<b>4,466</b>	<b>4,688</b>	<b>17%</b>	+4%
<b>その他</b>	<b>1,988</b>	<b>2,080</b>	<b>2,038</b>	<b>2,101</b>	<b>2,274</b>	<b>2,238</b>	<b>2,554</b>	<b>2,644</b>	<b>10%</b>	+26%
arrownet利用料	555	591	568	600	672	705	733	<b>737</b>		+23%
コロケーション利用料	689	721	712	763	873	787	783	<b>789</b>		+3%
その他*3	743	767	757	737	728	744	1,037	<b>1,117</b>		+52%
<b>合計</b>	<b>27,802</b>	<b>30,149</b>	<b>27,331</b>	<b>29,492</b>	<b>26,721</b>	<b>26,161</b>	<b>27,780</b>	<b>27,222</b>	<b>100%</b>	△8%

\*1 取引料における構成比。

\*2 Weeklyオプションを除く。

\*3 プロキシシティ利用料はその他に含む。



## ◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2015年度					2016年度				
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	合計	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	合計
人件費	3,785	3,734	3,858	5,059	16,437	3,684	3,808	3,662	4,459	15,614
システム維持・運営費*	2,894	2,968	2,987	3,072	11,923	3,064	2,596	2,446	2,705	10,813
減価償却費及び償却費	1,904	2,075	2,754	3,239	9,973	3,180	3,043	2,301	2,458	10,983
不動産賃借料	1,174	1,174	1,147	1,124	4,620	1,131	1,000	962	968	4,062
その他*	1,740	1,850	2,054	2,325	7,970	2,008	2,075	2,187	2,440	8,711
合計	11,498	11,803	12,801	14,821	50,925	13,069	12,523	11,559	13,032	50,185

※ 連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、これまで「その他の営業費用」に計上しておりましたが、実態に鑑み、2016年度より、勘定科目を「システム維持・運営費」に組み替えております。また、2015年度の数値についても、2016年度との比較を容易にするため、便宜的に同様の組替えを行っております。なお、当該組替えを行わなかった場合の数値は、下表のとおりです。

	2015年度					2016年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
人件費	3,785	3,734	3,858	5,059	16,437	3,684	3,808	3,662	4,459	15,614
システム維持・運営費	2,330	2,392	2,353	2,403	9,480	2,147	1,752	1,605	1,790	7,295
減価償却費及び償却費	1,904	2,075	2,754	3,239	9,973	3,180	3,043	2,301	2,458	10,983
不動産賃借料	1,174	1,174	1,147	1,124	4,620	1,131	1,000	962	968	4,062
その他	2,304	2,426	2,688	2,995	10,413	2,926	2,919	3,028	3,354	12,228
合計	11,498	11,803	12,801	14,821	50,925	13,069	12,523	11,559	13,032	50,185

## ◇ 連結財政状態計算書

	2016年3月31日	2017年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,547	73,553
営業債権及びその他の債権	10,096	9,774
*1 清算引受資産	26,395,558	37,555,555
*2 清算参加者預託金特定資産	2,809,433	3,374,863
*3 信認金特定資産	483	474
未収法人所得税	5,055	8,507
その他の金融資産	65,600	73,800
その他の流動資産	1,163	1,626
流動資産合計	29,353,939	41,098,156
非流動資産		
有形固定資産	6,025	5,140
のれん	67,374	67,374
無形資産	31,033	30,596
退職給付に係る資産	3,626	5,202
持分法で会計処理されている投資	7,592	8,809
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	38,639	36,275
その他の非流動資産	5,854	5,793
繰延税金資産	4,741	3,635
非流動資産合計	192,836	190,775
資産合計	29,546,776	41,288,932

- \*1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。  
 \*2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。  
 \*3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。  
 \*4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。  
 \*5 清算業務による損失に備えた積立金。  
 \*6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2016年3月31日	2017年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,413	3,190
社債及び借入金	22,500	22,500
*1 清算引受負債	26,395,558	37,555,555
*2 清算参加者預託金	2,809,433	3,374,863
*3 信認金	483	474
*4 取引参加者保証金	7,429	8,142
未払法人所得税等	10,714	9,210
その他の流動負債	6,403	5,339
流動負債合計	29,256,937	40,979,276
非流動負債		
社債及び借入金	10,000	29,933
退職給付に係る負債	7,352	7,357
その他の非流動負債	3,924	3,693
繰延税金負債	5,650	4,900
非流動負債合計	26,926	45,884
負債合計	29,283,864	41,025,161
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,722
自己株式	△9	△13,506
その他の資本の構成要素	13,321	11,604
*6 利益剰余金	172,656	188,634
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,194	257,955
非支配持分	5,717	5,815
資本合計	262,912	263,770
負債及び資本合計	29,546,776	41,288,932

# 主要商品のデータ

## ◇ 売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度			
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)
株券等の売買代金(百万円)								
市場第一部・第二部 *1	180,820,436	189,247,280	166,310,629	177,748,541	149,927,942	151,897,987	169,767,175	158,600,881
マザーズ *1	5,894,082	5,487,907	5,757,308	6,849,645	12,553,461	5,481,621	5,285,439	6,691,962
JASDAQ *1	5,409,453	4,458,234	3,432,110	3,933,113	3,007,765	2,360,710	2,892,175	3,364,573
ETF・ETN、REIT等 *2	16,299,502	22,455,832	16,903,303	25,087,403	20,067,756	15,399,947	14,794,360	12,560,957
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	5,152,726	6,284,469	5,302,308	6,247,344	5,356,506	5,042,339	5,914,516	5,728,191
日経225先物・日経225mini 合計 *3	11,551,509	16,714,992	11,868,112	16,322,078	12,015,630	10,163,636	11,658,150	11,303,925
日経225先物	6,041,354	8,736,954	6,243,886	8,465,489	6,442,034	5,454,262	6,403,675	5,741,396
日経225mini	55,101,557	79,780,382	56,242,263	78,565,899	55,735,969	47,093,746	52,544,759	55,625,293
日経225オプション(百万円) *4	1,471,850	2,137,320	1,404,173	2,505,727	1,751,195	1,258,955	1,743,221	1,328,324
長期国債先物	2,323,310	2,070,202	1,920,076	2,177,737	1,744,496	1,741,404	1,719,661	1,793,935

## ◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

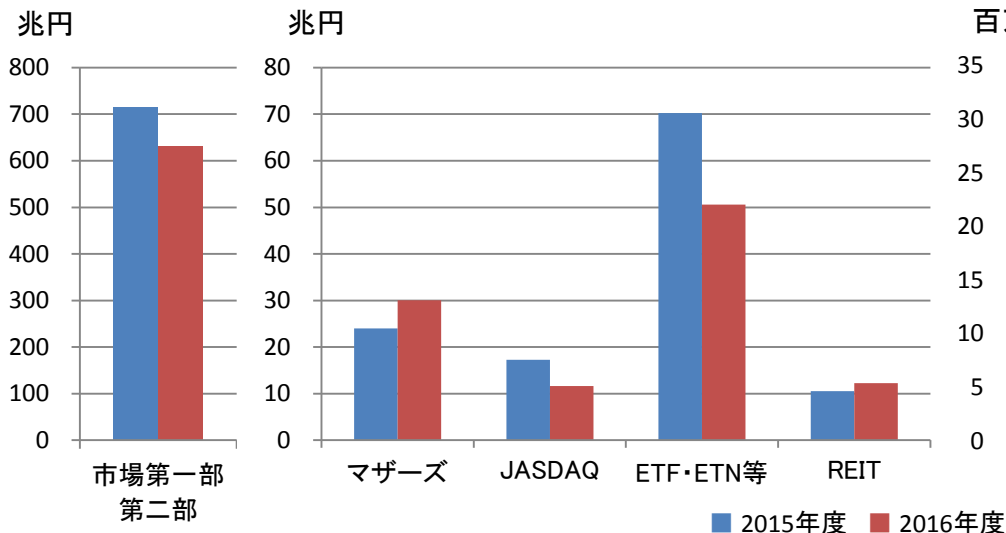
	2015年度				2016年度			
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)
株券等の売買代金(百万円) *5	3,416,778	3,575,030	3,154,153	3,501,946	3,041,917	2,824,872	3,159,659	2,970,794
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	84,471	101,362	86,923	102,415	87,812	81,328	96,959	93,905
日経225先物・日経225mini 合計 *3	189,369	269,597	194,559	267,575	196,978	163,930	191,117	185,310
日経225先物	99,039	140,919	102,359	138,779	105,607	87,972	104,978	94,121
日経225mini	903,304	1,286,780	922,004	1,287,966	913,704	759,577	861,389	911,890
日経225オプション(百万円) *4	24,129	34,473	23,019	41,078	28,708	20,306	28,577	21,776
長期国債先物	38,087	33,390	31,477	35,701	28,598	28,087	28,191	29,409

\*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 \*2 立会内及び立会外の売買代金。 \*3 日経225miniについては、10分の1で計算。 \*4 Weeklyオプションを除く。

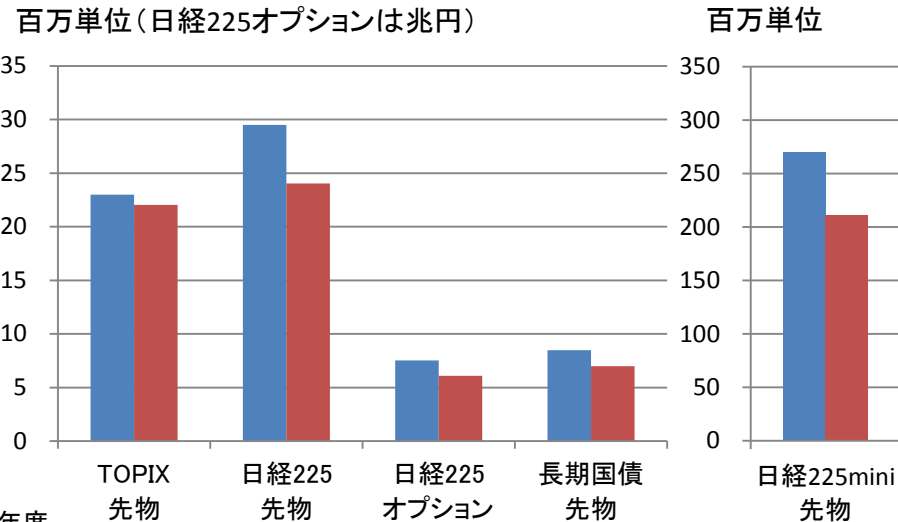
\*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

# 主要商品のデータ

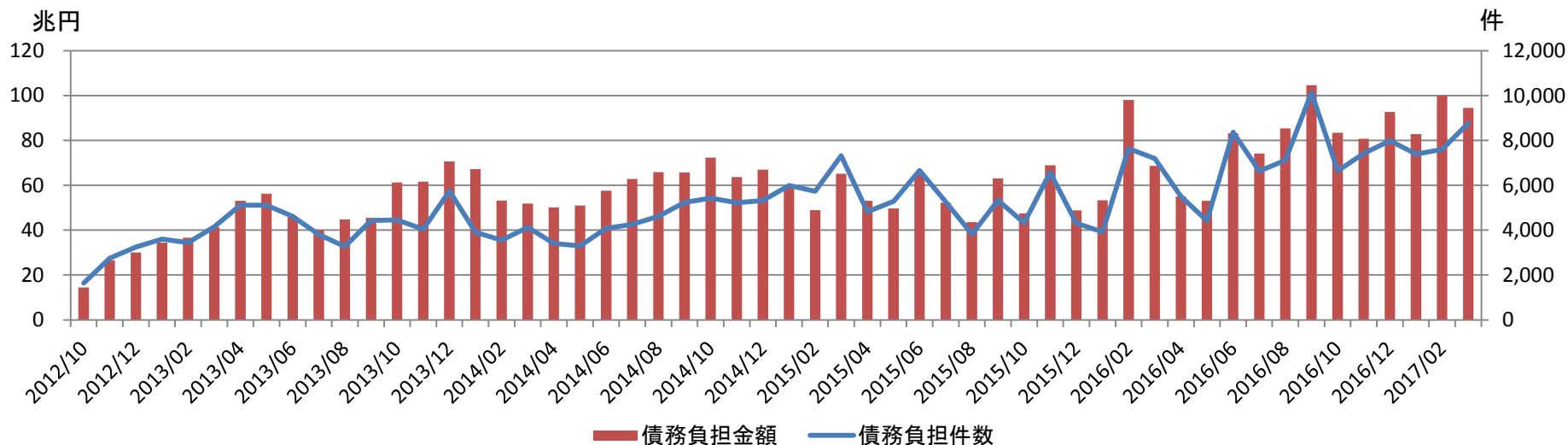
## ◇ 株券等の年間売買代金(合計)



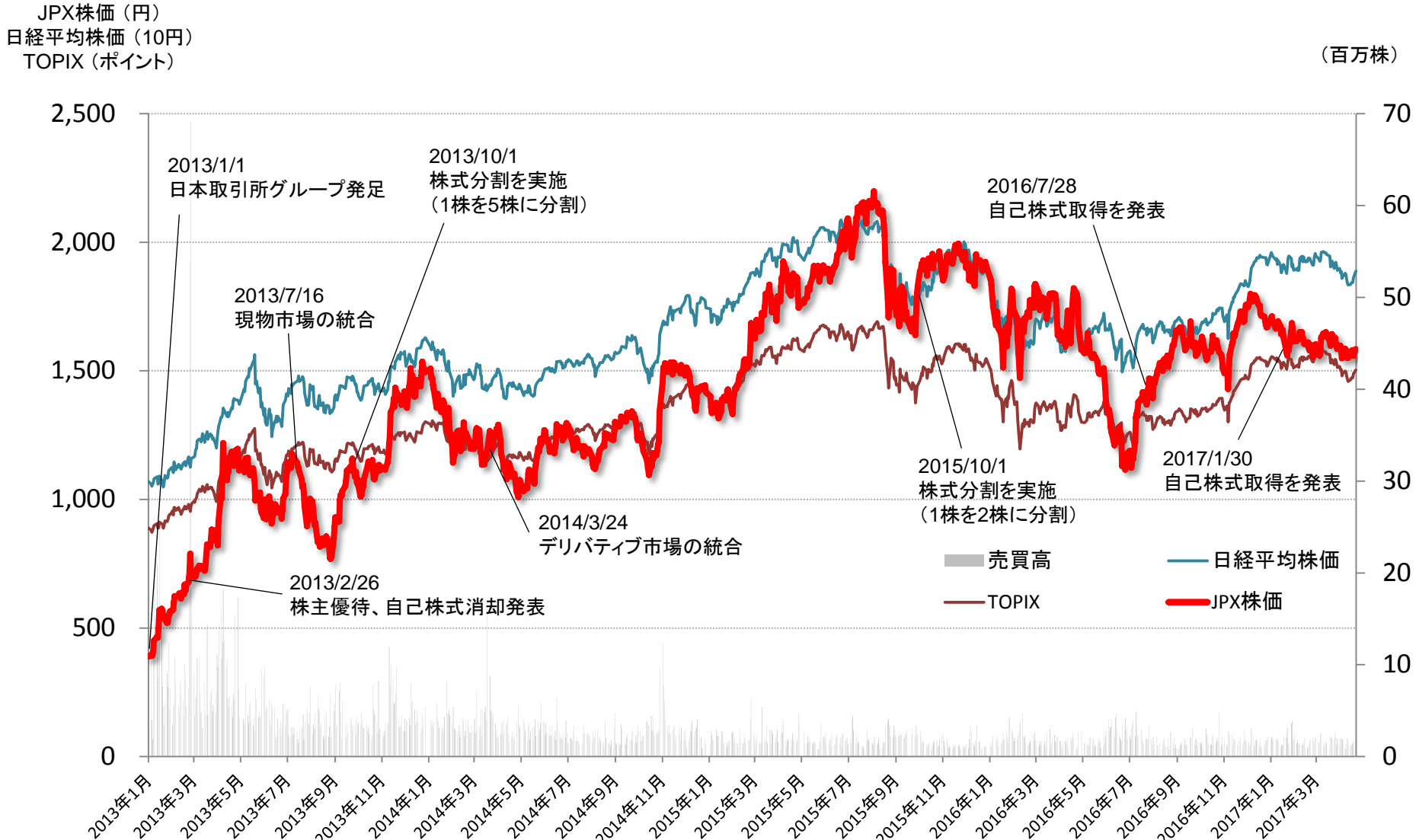
## ◇ デリバティブの年間取引高等(合計)



## ◇ 金利スワップ(IRS)取引の債務負担件数・金額の推移



# JPX株価の推移

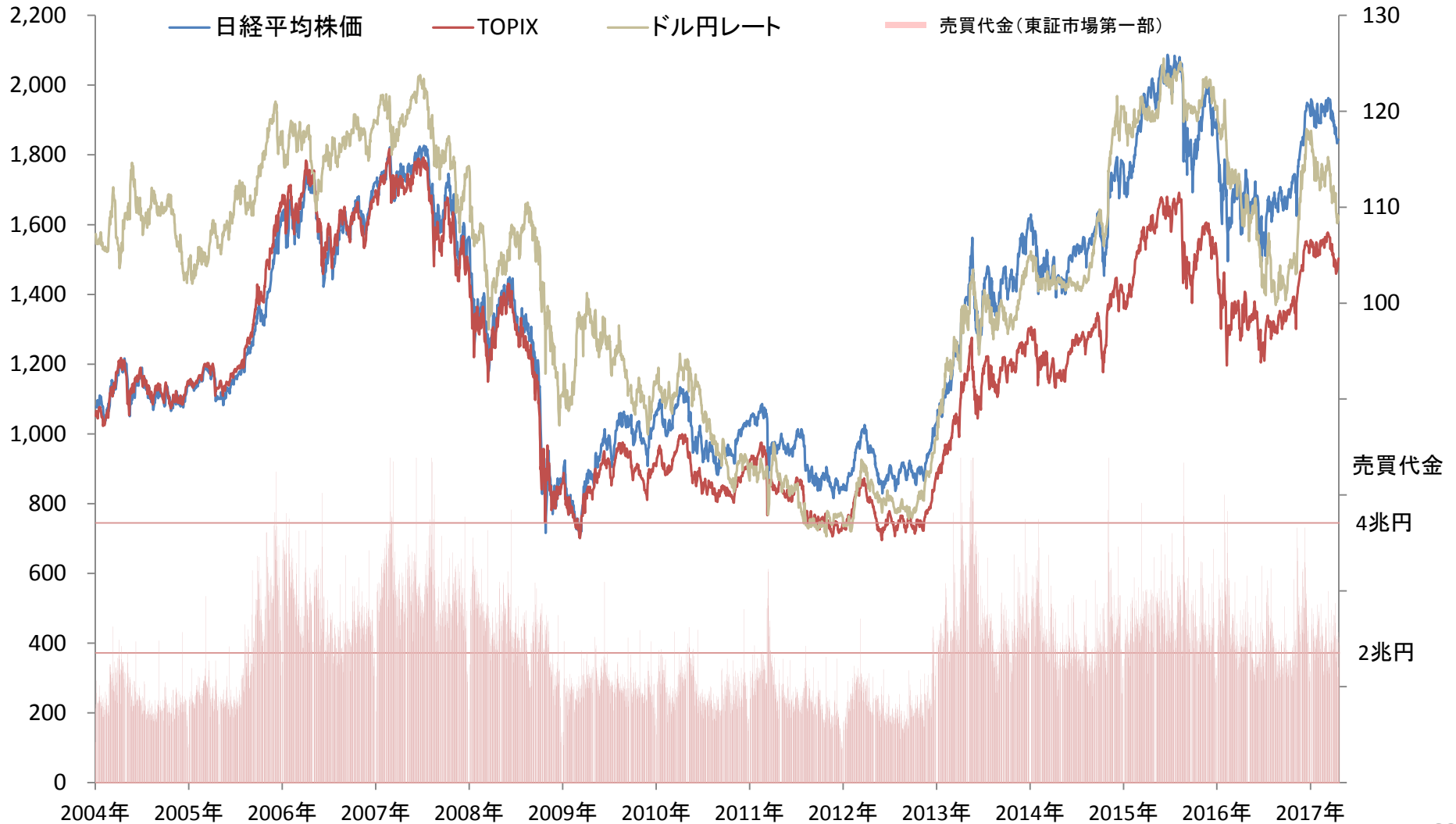


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

# 日本株市場の動向

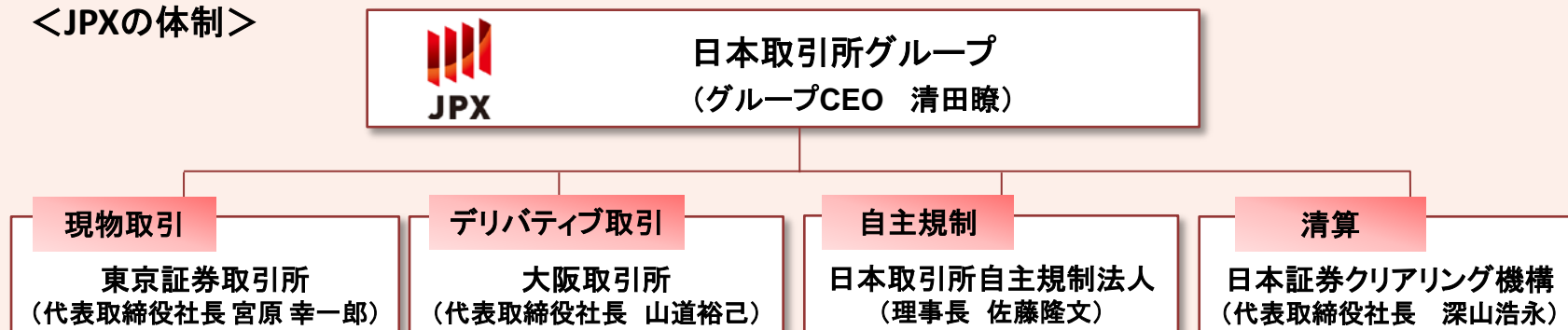
日経平均株価(10円)  
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	<p>金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、<u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u></p>

## <JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。